

〔ベトナム〕

開発途上国における沿岸域防災研究 — 長期的な共同研究を通じた人材育成 —

高木 泰士 正会員 東京工業大学環境・社会理工学院准教授

大学人の強みは、長い職業人生を通じて打ち込むテーマを自ら決められることではないだろうか。ならば、これを活かさない手はない。筆者は、アジア途上国における沿岸域防災をテーマに据えており、特にここ10年はベトナムに力を注いできた。まったく道半ばで手探りの日々であるが、大学定年にはまだ二十数年ある。長い時間を活かして、この国の人材育成に少しでも貢献したいと思う。

ベトナムの沿岸域問題

今のベトナムの経済発展は、日本の1960〜70年代頃にあたるである

うか。沿岸域開発も、急激に進んでいる。南北に伸びる細長い国土であることを考えると、開発はとどまらないであろう。開発が先行し、その後環境や災害の問題が顕在化してくる。これは日本が散々経験してきたことであるが、やはりこの国でも起きている。筆者の学生時代、日本全国の悲惨な海岸侵食を過去の経験のように学んだが、ベトナムでは今まさに起きている。しかも、その状況ははるかに深刻に思える。また、メコンデルタのように一見すると平穏であるが、きわめて低平な土地に、災害への危機意識が低い人びとが暮らす地域では、低頻度ではあるが深刻な水災害が危惧される。

知識普及の難しさ

途上国で活動をしていると、土木学会のような学術組織の素晴らしさを思い知る。研究を行う人と活用する人が同時に集う講演会や論文という媒体があり、研究者は研究に専念し、その成果を実務者が利用していく。もちろん、日の目を見ない研究はあるが、それでも発表の場があるだけで、研究者としては安心感がある。ところが、このように日本人研究者にとって当たり前の学術的サイクルが存在しない国で、どのように成果を活用してもらうかは、大いに悩ましい問題である



概要情報
 国・地域名：ベトナム・沿岸域およびデルタ地域
 関係組織：ホーチミン市工科大学、カントー大学 ほか
 実施年：2006年～継続中

TAKAGI Hiroshi

1974年愛知県生まれ。五洋建設(株)、横浜国立大学助手、早稲田大学研究員、(独)国際協力機構を経て、2011年東京工業大学国際開発工学専攻准教授、本年4月より現所属。



人材育成に貢献できること

知識や経験の普及のためにも、人材の裾野が広がっていく必要があるが、この国の長い海岸線や各地で起きている問題の深刻さに比べると、対応できる人材は少ない。特に、首都ハノイ

から南下するにつれて台風の種類が少なくなるとともに、人材も少なくなっていく気がする。沿岸域防災が大きなプロジェクトにつながりにくいこともあり、今のところベトナムの学生にはあまり人気がないようである。一方で、諸外国でこの分野の学位をとった研究者が戻り、大学で教鞭をとる例も増えてきている。

筆者のような者に何ができるか？ であるが、このような研究者たちと息の長い協働を続け、人材育成の側方支援をしていくことならばできそうである。というのも、よそ者ではあるが、外国の研究者があればこれやと、やり

たい研究に注文をつけて訪問して行くことは、案外彼らのモチベーションを維持する上でも役立つと信じているからである。

たとえば、筆者は10年近く前から、この国の沿岸域災害を扱った本を世界で最初に書きたいと仲の良いベトナム人研究者に言い続けてきた。これが意外に早く現実化することになった。それをもとに今ではベトナム語の教科書を彼らが書き始めている。また、論文と一緒に書けば、少なくとも共著者の学生たちがその内容を必死に勉強し、新たなテーマがつくられていく。地道ではあるが、このようなサイクルで共同研究を続けてい

けば、二十数年後には結構な数の人材が育ち、それとともにこの分野の仕事も増えていくのではと期待している。

長期の共同研究のために

現地を知ることがまずは大切と筆者は考えており、そのためにも調査は欠かせない。不便な途上国で自ら歩いて調査するためには、当たり前だが、最

低限の体力や気力が必要である。一方、継続するための研究費も必要で、論文を書いて業績を蓄積し、次の研究費に応募する、そういう点での継続性も重要である。とはいえ、無理しすぎは厳禁。自分で目標をつくっている限り、行きたくなくなったら、元も子もない。また、自分は大丈夫でも、相手が疲れてしまっても長続きしない。長期にわたり、他国の研究者と協働して

いくためには、何より気力、体力、そして信頼関係が大切と改めて思う。

途上国での研究は必要か —— 続く世代のために

そもそもこのような研究をどうしてやるのか、と聞かれ、答えに窮することもある。たとえばこの分野では、アジアのどこでもオランダと競合するところが多いが、彼らはまさに治水王国を背負っており、ミッションが明確である。これに対して、日本の大学研究者は、自ら設定したテーマを地道に解明していき、というのが基本的スタンスで、筆者の場合、その関心がたまたま途上国であったということである。途上国での災害研究など、このような学術風土だからできるのであって、この

おかげで、押し付けではなく、相手と同じ目線で、ともに成長していくような研究を続けられる。100年や200年に1回の災害を扱うような分野では、20年など瞬間間かも知れない。また、途上国もいつまでも途上国ではないであろう。いつか日本が追い抜かれ、逆に手を差し伸べられる日がくるかも知れない。こんなことを考えながら、続く世代にもうまく引き継げるよう、彼らとの良好な関係をこれからも築いていきたいと思う。

参考文献

- (一) Nguyen D. T., Takagi H., Esteban M. (eds) (2014) Coastal Disasters and Climate Change in Vietnam: Engineering and Planning Perspectives. Elsevier. 393 p.

(担当編集委員：三上貴仁)



写真1 ベトナム・ファンティエットの惨状 (2016年1月筆者撮影)



写真2 メコンデルタ・雨季大潮時の日常的光景 (2014年8月筆者撮影)